

平成 28 年度

市 税 概 要



豊 明 市



市章

市章は、豊明の「トヨ」の文字を図案化し、両翼に輪舞する人型をとって市民の協力と飛躍を表わしたものであり、昭和41年10月1日に制定されました。



市の花 ひまわり

太陽に向かって明るく力強く咲く花ひまわりを、市勢を象徴する花として、市政1周年記念に公募し、昭和48年8月1日に決定されました。



市の木 けやき

市政施行を記念して、「明るく住みよい緑のまち」をテーマに市の木を公募し、昭和47年8月1日に決定されました。



市のPRキャラクター のぶながくん・よしもとくん

豊明市には「桶狭間古戦場伝説地」（昭和12年12月21日国指定史跡）があります。

「桶狭間の戦い」で対決した織田信長と今川義元を、平成17年10月1日より正式に豊明市のPRキャラクターとしました。

— 目 次 —

[1] 市の概要	
1 市 勢	1
(1) 概 況	1
(2) 位置及び地形	1
(3) 人 口	2
2 行政機構	3
(1) 行政機構図	3
3 税務機構	4
(1) 税務関係課事務分掌（保険医療課国保係を含む）	4
4 財 政	5
(1) 平成 27 年度一般会計決算額	5
(2) 平成 28 年度一般会計予算額（当初）	6
[2] 市税総括	
1 市税総括	7
(1) 市税の種類	7
(2) 市税予算額及び調定額・収入額の年度別状況	8
(3) 市税一覧	9
(4) 税制改正（過去 5 年）	13
[3] 課税状況	
1 市民税	14
(1) 個人市民税（課税状況調）の推移	14
(2) 法人市民税の推移	17
2 固定資産税	18
(1) 土地の推移	19
(2) 家屋の推移	20
(3) 償却資産の推移	21
(4) 縦覧件数及び審査申出件数	22
3 諸 税	23
(1) 軽自動車税	23
(2) たばこ税	24
(3) 都市計画税	25
4 その他	26
(1) 電子申告利用一覧	26

[4]	収納状況	
1	収納状況	27
	(1) 市税の年度別徴収実績	27
	(2) コンビニ収納状況の推移	28
	(3) 市税口座振替状況の推移	28
	(4) 還付状況の推移	29
	(5) 差押及び公売の状況	30
	(6) 不納欠損額	31
	(7) 夜間納税額	31
	(8) 休日収納日収納額	31
2	市税減免の推移	32
[5]	その他	
1	税務証明関係	33
	(1) 税務証明・閲覧件数調（年度・月別）	33
2	国民健康保険税	34
	(1) 総括	34
	(2) 実績	34
	(3) 財政状況の推移	35
	(4) その他	36
3	委員会委員	38
4	市税等の納期限	38
	(1) 平成 28 年度	38

〔1〕 市 の 概 要

1 市 勢

(1) 概況

愛知県の中央よりやや西部に位置する豊明市は、東は境川を隔てて刈谷市、北は東郷町、西は名古屋市、南は大府市に接しています。

面積は23.22km²、周囲27kmで地形は台地と低地からなり、一帯の土地は、北部の標高72mの二村山を最高に南に向かってゆるやかに傾斜し、全市平野部を形成しています。

名古屋市に隣接しているため、ベッドタウンとして発展してきました。

こうした「新しい街」という顔と、織田信長が今川義元の大軍を破り天下統一の糸口を作った桶狭間古戦場を有する「歴史の街」というふたつの顔があります。



市制施行	昭和47年8月1日
都市形態	住宅都市
人 口	68,788 人
世 帯 数	29,111 世帯
面 積	23.22 km ²
(平成28年9月30日現在)	

(2) 位置及び地形

東 経 136° 58' ~ 137° 03'

北 緯 35° 01' ~ 35° 06'

東 西 6.53 km

南 北 7.65 km

平均標高 15 m

(3) 人口

世帯数・人口推移

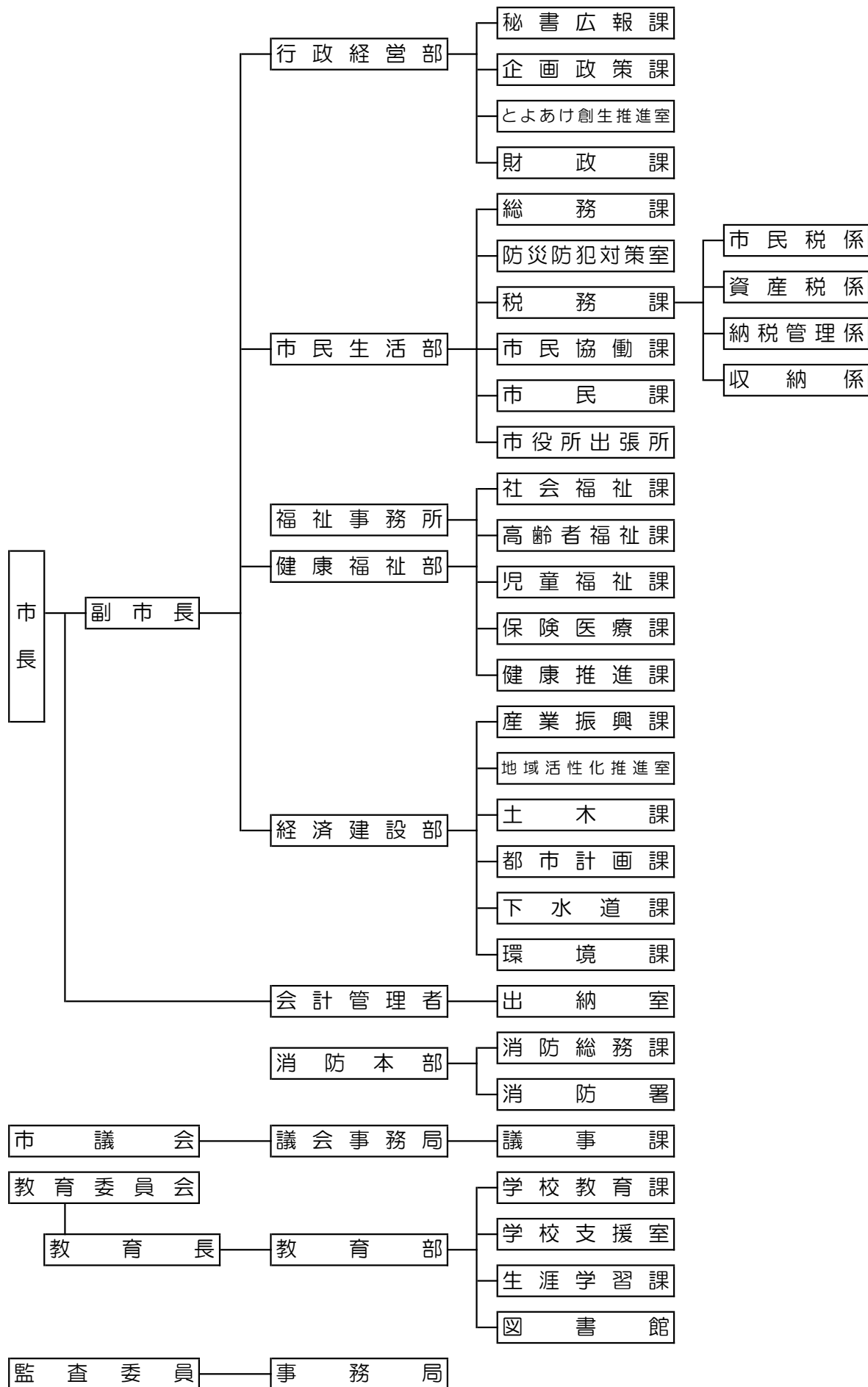
年次	世帯数	人口			人口密度 人/km ²	
		総数	男	女		
国勢調査	平成 7 年	21,883	64,869	32,193	32,676	2,793.7
	12 年	23,557	66,495	33,235	33,260	2,863.7
	17 年	25,245	68,285	34,317	33,968	2,940.8
	22 年	26,872	69,745	35,075	34,670	3,003.7
	27 年	27,475	69,119	34,876	34,243	2,976.7

年次	世帯数	人口			人口密度 人/km ²	
		総数	男	女		
世帯数・人口	7 年	21,898	63,677	31,962	31,715	2,742.3
	8 年	22,266	64,067	32,129	31,938	2,759.1
	9 年	22,684	64,434	32,309	32,125	2,774.9
	10 年	23,111	64,914	32,629	32,285	2,795.6
	11 年	23,356	65,048	32,804	32,244	2,801.4
	12 年	23,724	65,246	32,877	32,369	2,809.9
	13 年	24,168	65,818	33,194	32,624	2,834.5
	14 年	24,560	66,176	33,407	32,769	2,850.0
	15 年	24,905	66,541	33,583	32,958	2,865.7
	16 年	25,341	66,997	33,782	33,215	2,885.3
	17 年	25,766	67,459	34,041	33,418	2,905.2
	18 年	26,256	67,892	34,324	33,568	2,923.9
	19 年	26,681	68,267	34,490	33,777	2,940.0
	20 年	27,150	68,673	34,782	33,891	2,957.5
	21 年	27,555	68,939	34,873	34,066	2,968.9
	22 年	27,633	68,719	34,758	33,961	2,959.5
	23 年	27,756	68,544	34,650	33,894	2,951.9
	24 年	27,910	68,504	34,615	33,889	2,950.2
	25 年	27,804	68,372	34,587	33,785	2,944.5
	26 年	28,172	68,448	34,598	33,850	2,947.8
27 年	28,572	68,604	34,747	33,857	2,954.5	
28 年	28,947	68,674	34,813	33,861	2,957.5	

世帯数・人口 3月31日 現在
面積 23.22 km²

2 行政機構

平成28年4月現在



3 税 務 機 構

(1) 税務関係課事務分掌(保険医療課国保係を含む)

平成28年4月現在

	職 名 及 び 人 員							合 計	事 務 分 掌	
	課 長	課 長 補 佐	係 長	専 門 員	主 査	主 事	主 事 補			
税 務 課	市民税係	1		0	3	3	1	8	1. 個人市民税(県民税を含む)の調査及び賦課に関すること 2. 法人市民税の調査及び賦課に関すること 3. 市民税に係る証明(納税証明を除く)に関すること 4. たばこ税の賦課に関すること 5. 軽自動車税の調査及び賦課に関すること 6. 原動機付自転車の標識に関すること 7. その他諸税に関すること	
	資産税係	1			0	2	1	0	9	1. 土地、家屋及び償却資産の評価に関すること 2. 土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の調査並びに賦課に関すること 3. 土地、家屋及び償却資産に係る証明(納税証明を除く。)及び閲覧に関すること。 4. 国有資産等所在市町村交付金に関すること
	納税管理係	1			0	2	2	0	4	1. 市税(国民健康保険税を含む)の収納に関すること 2. 市税(国民健康保険税を含む)の口座振替に関すること 3. 市税(国民健康保険税を含む)の督促に関すること 4. 過誤納に関すること 5. 納税の啓発に関すること 6. 納税相談に関すること 7. 納税証明に関すること 8. 税務統計に関すること 9. 課の庶務及び他の係に属さないこと
	収納係		1	0	2	2	0	5	1. 市税(国民健康保険税を含む)の徴収嘱託及び受託に関すること 2. 市税(国民健康保険税を含む)の徴収金に関すること 3. 市税(国民健康保険税を含む)の滞納整理及び処分に関すること 4. 市税(国民健康保険税を含む)の納税猶予に関すること 5. 執行停止及び不納欠損処分に関すること	
		1	3	2	0	10	9	3	28	※ 主事には、再任用職員3人を含む
保 険 医 療 課	国保係	1	1		0	4	2	0	8	1. 国民健康保険被保険者の資格に関すること。 2. 国民健康保険税の賦課に関すること。 3. 国民健康保険の給付に関すること。 4. 国民健康保険運営協議会に関すること。 5. 国民健康保険に係る保健事業に関すること。 6. その他国民健康保険に関すること
		1	1	0	0	4	2	0	8	
総合計	2	4	2	0	14	11	3	36		

4 財 政

(1) 平成27年度一般会計決算額

(一般会計歳入歳出決算書による)

(単位:円・%)

歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	構成比	区 分	決 算 額	構成比
1 市 税	10,469,441,444	47.1	1 議 会 費	253,156,562	1.2
市 民 税	5,057,437,272	22.8	2 総 務 費	2,928,186,934	14.2
固 定 資 産 税	4,267,226,383	19.2	徴 税 費	289,188,216	1.4
軽 自 動 車 税	97,979,200	0.4	3 民 生 費	7,912,803,566	38.3
た ば こ 税	405,012,730	1.8	4 衛 生 費	1,584,900,121	7.7
特 別 土 地 保 有 税	0	-	5 労 働 費	12,211,991	0.1
都 市 計 画 税	641,785,859	2.9	6 農 林 水 産 費	110,760,240	0.5
2 地 方 譲 与 税	165,794,002	0.7	7 商 工 費	309,421,480	1.5
3 利 子 割 交 付 金	25,009,000	0.1	8 土 木 費	2,021,957,916	9.8
4 配 当 割 交 付 金	78,642,000	0.3	9 消 防 費	760,919,786	3.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	81,210,000	0.4	10 教 育 費	2,274,437,214	11.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,324,408,000	6.0	11 災 害 復 旧 費	0	-
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	67,325,000	0.3	12 公 債 費	1,164,947,496	5.6
8 地 方 特 例 交 付 金	42,955,000	0.2	13 諸 支 出 金	1,322,372,000	6.4
9 地 方 交 付 税	1,306,048,000	5.9	14 予 備 費	0	-
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,874,000	0.0			
11 分 担 金 及 び 負 担 金	303,671,340	1.4			
12 使 用 料 及 び 手 数 料	124,994,191	0.6			
13 国 庫 支 出 金	2,529,224,307	11.4			
14 県 支 出 金	1,145,663,214	5.2			
15 財 産 収 入	11,176,378	0.0			
16 寄 附 金	267,795,920	1.2			
17 繰 入 金	735,140,000	3.3			
18 繰 越 金	1,333,251,037	6.0			
19 諸 収 入	661,283,796	3.0			
20 市 債	1,523,700,000	6.9			
合 計	22,209,606,629	100.0	合 計	20,656,075,306	100.0
平成26年度決算額	21,128,611,038	-	平成26年度決算額	19,795,360,001	-
平成25年度決算額	19,991,990,712	-	平成25年度決算額	18,453,633,328	-
平成24年度決算額	19,293,567,253	-	平成24年度決算額	17,903,679,047	-
平成23年度決算額	19,163,503,442	-	平成23年度決算額	17,986,697,926	-
平成22年度決算額	18,921,115,108	-	平成22年度決算額	18,161,189,647	-
平成21年度決算額	19,326,665,586	-	平成21年度決算額	18,572,070,402	-
平成20年度決算額	17,776,158,617	-	平成20年度決算額	17,156,921,930	-

(2) 平成28年度一般会計予算額(当初)

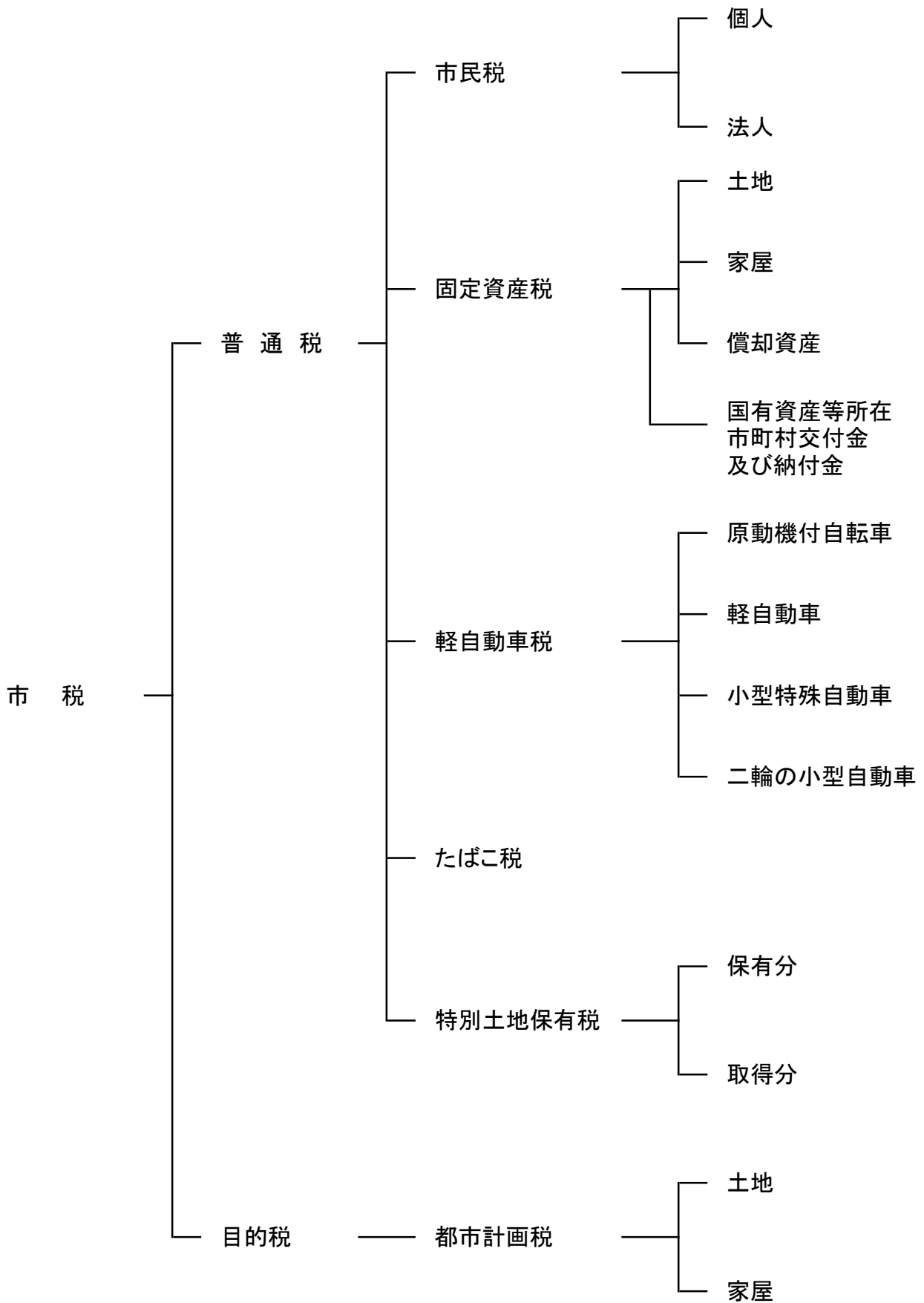
(単位:千円・%)

歳 入			歳 出		
区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
1 市 税	10,190,627	51.8	1 議 会 費	295,818	1.5
市 民 税	4,871,353	24.8	2 総 務 費	2,800,944	14.2
固 定 資 産 税	4,194,128	21.3	徴 税 費	324,677	1.6
軽 自 動 車 税	104,802	0.5	3 民 生 費	8,230,569	41.8
た ば こ 税	393,253	2.0	4 衛 生 費	1,375,386	7.0
都 市 計 画 税	627,091	3.2	5 労 働 費	12,764	0.0
2 地 方 譲 与 税	140,000	0.7	6 農 林 水 産 費	154,339	0.8
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.1	7 商 工 費	177,914	0.9
4 配 当 割 交 付 金	97,924	0.5	8 土 木 費	2,168,007	11.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	0.5	9 消 防 費	682,961	3.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,170,000	5.9	10 教 育 費	2,575,235	13.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,000	0.3	11 災 害 復 旧 費	100	0.0
8 地 方 特 例 交 付 金	40,000	0.2	12 公 債 費	1,190,170	6.0
9 地 方 交 付 税	710,000	3.6	13 諸 支 出 金	793	0.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.1	14 予 備 費	30,000	0.2
11 分 担 金 及 び 負 担 金	300,981	1.5			
12 使 用 料 及 び 手 数 料	142,197	0.7			
13 国 庫 支 出 金	2,724,871	13.8			
14 県 支 出 金	1,220,770	6.2			
15 財 産 収 入	21,128	0.1			
16 寄 附 金	210,010	1.1			
17 繰 入 金	500,000	2.5			
18 繰 越 金	300,000	1.5			
19 諸 収 入	542,092	2.8			
20 市 債	1,207,400	6.1			
合 計	19,695,000	100.0	合 計	19,695,000	100.0
平成27年度予算額	18,912,000		平成27年度予算額	18,912,000	
平成26年度予算額	19,122,000		平成26年度予算額	19,122,000	
平成25年度予算額	17,832,000	-	平成25年度予算額	17,832,000	-
平成24年度予算額	17,432,000	-	平成24年度予算額	17,432,000	-
平成23年度予算額	18,120,000	-	平成23年度予算額	18,120,000	-
平成22年度予算額	17,720,000	-	平成22年度予算額	17,720,000	-
平成21年度予算額	16,982,000	-	平成21年度予算額	16,982,000	-

〔2〕 市 税 総 括

1 市税総括

(1)市税の種類



(2)市税予算額及び調定額・収入額の年度別状況

(単位:千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額				収入額	対前年度比
			現年課税分	滞納繰越分	合計	対前年度比		
個人市民税	25	4,059,040	4,252,568	265,695	4,518,263	101.29	4,239,569	101.70
	26	4,158,868	4,376,425	237,543	4,613,968	102.12	4,369,097	103.06
	27	4,248,327	4,453,685	219,994	4,673,679	101.29	4,457,140	102.02
法人市民税	25	644,107	687,362	11,173	698,535	101.21	688,766	101.54
	26	669,277	701,542	5,237	706,779	101.18	700,622	101.72
	27	593,334	601,142	6,117	607,259	85.92	600,297	85.68
固定資産税	25	4,003,689	4,250,240	135,977	4,386,217	107.44	4,245,601	107.64
	26	4,171,859	4,307,651	131,849	4,439,500	101.21	4,299,399	101.27
	27	4,135,087	4,277,236	137,197	4,414,433	99.44	4,267,226	99.25
軽自動車税	25	87,085	92,163	6,329	98,492	103.44	90,813	102.97
	26	90,551	96,011	6,850	102,861	104.44	94,854	104.45
	27	93,073	98,522	6,945	105,467	102.53	97,979	103.29
たばこ税	25	416,948	419,841	0	419,841	112.73	419,841	112.73
	26	401,939	411,911	0	411,911	98.11	411,911	98.11
	27	388,663	405,013	0	405,013	98.33	405,013	98.33
特別土地保有税	25	1	0	916	916	67.06	350	77.78
	26	1	0	566	566	61.79	566	161.71
	27	0	0	0	0	0.00	0	0.00
都市計画税	25	606,790	626,164	23,446	649,610	101.34	625,110	101.29
	26	609,088	639,436	23,222	662,658	102.01	638,131	102.08
	27	594,523	643,521	24,068	667,589	100.74	641,786	100.57
市税合計	25	9,817,660	10,328,338	443,536	10,771,874	104.14	10,310,050	104.46
	26	10,101,583	10,532,976	405,267	10,938,243	101.54	10,514,580	101.98
	27	10,053,007	10,479,119	394,321	10,873,440	99.41	10,469,441	99.57

※固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

(3) 市税一覧

◇課税客体及び課税標準等

区 分	課税客体	納税義務者	賦課期日	課税標準その他	申告期限	納 期
市民税	<ul style="list-style-type: none"> 市内に住所を有する個人(均等割・所得割) 市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しないもの(均等割) 市内に寮・宿泊所・クラブその他これに類する施設を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの(均等割) 市内に事務所、事業所又は寮等を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理者の定めのあるもの(均等割) 		1月1日	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税 前年の所得について算定した総所得金額、退職所得の金額又は山林所得の金額等による。昭和42年1月1日以降の退職所得の金額は、分離課税により現年課税。 法人市民税 法人税額 	<ul style="list-style-type: none"> 個人 3月15日(給与支払報告書1月31日) 法人 予定(中間)…事業年度開始後6月経過した日から2月以内 確定…事業年度終了の日から2月以内	<ul style="list-style-type: none"> 個人(普通徴収) 第1期 6月1日～6月30日 第2期 8月1日～8月31日 第3期 10月1日～10月31日 第4期 1月1日～1月31日(特別徴収) 毎月(6月～5月)(年金特徴)仮徴収 4月・6月・8月本徴収 10月・12月・2月 法人 予定(中間)…事業年度開始後6月経過した日から2月以内 確定…事業年度終了の日から2月以内
固定資産税	固定資産 [土地 家屋 償却資産]	所有者 天災その他特別の事由によって所有者が不明である時はその使用者	1月1日	地方税法に特別の定めがあるものを除き土地課税台帳又は家屋課税台帳及び償却資産課税台帳に登録された価格(評価額)	償却資産の所有者 1月末日	第1期 4月1日～4月30日 第2期 7月1日～7月31日 第3期 12月1日～12月25日 第4期 2月1日～2月末日
軽自動車税	原動機付自転車 軽自動車 小型特殊自動車 二輪の小型自動車	所有者 ただし所有権留保付売買においてはその使用者	4月1日	原動機付自転車(50cc以下90cc以下125cc以下) 軽自動車 { 二輪 三輪 四輪以上 } 小型特殊自動車(農耕作業用及びその他のもの) 二輪の小型自動車	新規取得…納税義務発生後15日以内 廃車…納税義務が消滅した日から30日以内	全期分 5月11日～5月31日
たばこ税	卸売販売業者等が小売販売業者に売り渡す製造たばこ	日本たばこ産業株式会社 特定販売業者 卸売販売業者		本 数	毎月の販売分につき 原則翌月末日	申告納付
都市計画税	市街化区域内に所在する土地・家屋	所有者	1月1日	固定資産税と同じ		固定資産税と併納
国有資産等所在市町村交付金	国、地方公共団体所有の固定資産で貸付資産	国、地方公共団体	当該年度の初日の属する前年の3月31日	前年の3月31日現在の国有財産台帳等に記載された価格の1/6・1/3・2/5・10/10		6月30日(交付金)

◇税率等の推移

区分	年度	26	27	28	
市 所 得 民 控 除 税	雑損	(損害額－保険金)－(合計所得×10%)	同 左	同 左	
	医療費	(支払った医療費の額－保険金などで補てんされる金額)－10万円 又は、総所得金額等合計額の5%のいずれか少ない金額 《200万円が限度》	同 左	同 左	
	社会保険料	全 額	同 左	同 左	
	小規模企業共済掛金	全 額	同 左	同 左	
	生命保険料	① 一般の生命保険料 ア 12,000円まで…全額 イ 12,000円超32,000円まで 支払額×1/2+6,000円 ウ 32,000円超56,000円まで 支払額×1/4+14,500円 エ 56,000円超…28,000円 ② 個人年金保険料 一般の生命保険料と同じ ③ 介護医療保険料 一般の生命保険料と同じ ※ ①と②と③との合計額(上限70,000円) ※ 平成23年以前契約分は従前どおり	同 左	同 左	
	損害保険料 (20年度以降地震保険料)	① 地震保険料 ア 50,000円以下 保険料×1/2 イ 50,000円超 25,000円 地震・旧長期ある場合は、合計限度額25,000円 一の契約で両方を兼ねる場合は、有利な方を選択	同 左	同 左	
	寄附金	住所地の市・県が指定した寄附金(税額控除) ふるさと納税(税額控除)	同 左	ふるさと納税 特例控除限度額拡充・ ワンストップ特例制度創設 他 同左	
	障害 寡婦(夫) 勤労	障害・寡婦・勤労 260,000円 (特別障害 300,000円) (同居特別障害 530,000円) (特別寡婦 300,000円)	同 左	同 左	
	扶養	老人	一般 380,000円 同居老親等 450,000円	同 左	同 左
		その他	一般 330,000円 特定扶養 450,000円	同 左	同 左
	配偶者	老人	380,000円	同 左	同 左
		その他	330,000円	同 左	同 左
	配偶者特別	最高 330,000円	同 左	同 左	
	基礎	330,000円	同 左	同 左	
青色専従者給与控除	完全給与制	同 左	同 左		
白色専従者控除	配偶者	860,000円	同 左	同 左	
	その他	500,000円	同 左	同 左	

区分		年度	26	27	28					
市 民 税	税率	個人	所得割 一律6%(県民税と併せると10%)	同	左	同	左			
		個人	均等割 3,500円に改定	同	左	同	左			
	法人	税率	法人税割 9.7/100 (26.10.1施行)	同	左	同	左			
		均等割	① その他法人	50,000円	同	左	同	左		
			② 資本金等が1千万円以下 従業者数が50人超	120,000円						
			③ 資本金等が1千万円超1億円以下 従業者数が50人以下	130,000円						
			④ 資本金等が1千万円超1億円以下 従業者数が50人超	150,000円						
			⑤ 資本金等が1億円超10億円以下 従業者数が50人以下	160,000円						
			⑥ 資本金等が1億円超10億円以下 従業者数が50人超	400,000円						
			⑦ 資本金等が10億円超 従業者数が50人以下	410,000円						
⑧ 資本金等が10億円超50億円以下 従業者数が50人超			1,750,000円							
⑨ 資本金等が50億円超従業者数が50人超	3,000,000円									
固定 資産 税	税率	1.4/100	同	左	同	左				
	免税点	土地	300,000円	同	左	同	左			
		家屋	200,000円	同	左	同	左			
		償却資産	1,500,000円	同	左	同	左			
軽 自 動 車 税	税率	原付	50cc以下 1,000円 50cc超～90cc以下 1,200円 90cc超～125cc以下 1,600円 ミニカー(三輪以上) 2,500円	三輪以上の軽自動車を 対象とした新税率創設	税率等改定 ※次ページ参照					
		軽自	二輪 2,400円 三輪 3,100円							
		四輪乗用	(自) 7,200円 (営) 5,500円							
		四輪貨物	(自) 4,000円 (営) 3,000円							
		小型特殊	農耕用 1,600円 その他 4,700円							
		自動二輪	4,000円							
		たばこ 税	税率			1,000本につき 5,262円 " (旧3級品) 2,495円	同	左	1,000本につき (旧3級品) 2,925円 (H28.4.1～) 他 同左	
						特別 土地 保有税	取得分 保有分	課税停止	課税停止	課税停止
		都市 計画税	税率			0.3/100	同	左	同	左
			免税点			固定資産税が免税となるもの	同	左	同	左

区分	年度	28			
軽自動車税	税率	原付	50cc以下	2,000円	
			50cc超～90cc以下	2,000円	
			90cc超～125cc以下	2,400円	
			ミニカー(三輪以上)	3,700円	
		軽自	二輪	3,600円	
			三輪	3,100円	
			(新税率適用)	3,900円	
			(重課適用)	4,600円	
			(75%軽課適用)	1,000円	
			(50%軽課適用)	2,000円	
			(25%軽課適用)	3,000円	
			四輪乗用	(自)	7,200円
				(営)	5,500円
			四輪乗用	(自)	10,800円
			(新税率適用)	(営)	6,900円
			四輪乗用	(自)	12,900円
			(重課適用)	(営)	8,200円
			四輪乗用	(自)	2,700円
			(75%軽課適用)	(営)	1,800円
			四輪乗用	(自)	5,400円
			(50%軽課適用)	(営)	3,500円
			四輪乗用	(自)	8,100円
			(25%軽課適用)	(営)	5,200円
			四輪貨物	(自)	4,000円
				(営)	3,000円
			四輪貨物	(自)	5,000円
			(新税率適用)	(営)	3,800円
			四輪貨物	(自)	6,000円
			(重課適用)	(営)	4,500円
			四輪貨物	(自)	1,300円
	(75%軽課適用)	(営)	1,000円		
	四輪貨物	(自)	2,500円		
	(50%軽課適用)	(営)	1,900円		
	四輪貨物	(自)	3,800円		
	(25%軽課適用)	(営)	2,900円		
	小型特殊	農耕用	2,400円		
		その他	5,900円		
	自動二輪		6,000円		

(4) 税制改正 (過去5年分…個人住民税にかかる主なもの)

年 度	概 要
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年少扶養親族(扶養親族の内、16歳未満の者)に対する扶養控除廃止 ・ 特定扶養親族の対象が、19歳以上23歳未満の者に改正 ・ 控除対象配偶者又は扶養親族が同居の特別障害者である場合における加算措置を改正 ・ 公的年金に係る申告制度の改正
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生命保険料控除制度の改正 ア 介護医療保険控除の創設〔控除(上限額)〕 28,000円 イ 一般生命保険控除の縮減〔控除(上限額)〕 35,000円→28,000円 ウ 個人年金保険控除の縮減〔控除(上限額)〕 35,000円→28,000円 ア+イ+ウ の合計額の上限は70,000円
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 均等割税率の改定 市民税に500円を加算(3,000円→3,500円) ・ 給与所得控除の上限設定 ・ 給与所得者の特定支出控除の見直し
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式等に係る譲渡所得等及び配当所得に対する軽減税率の廃止 軽減税率1.8%→税率3% ・ 住宅借入金等特別税額控除の拡充 平成26年4月1日以後に消費税率8%の取引で購入した住宅に居住開始した場合の住宅借入金等特別控除限度額を、所得税の課税総所得金額等の7% (上限136,500円) に拡充する。
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税による寄附金税額控除の特例控除限度額を拡充 限度額：個人住民税所得割額10%→20% ・ ふるさと納税について、ワンストップ特例制度の創設 平成27年4月1日以後に行ったふるさと納税について、一定要件を満たす人は、確定申告を行わなくても寄附金控除を適用することができる制度の創設。 ・ 住宅借入金等特別税額控除の延長 平成31年6月30日までに居住を開始した人についても適用される。 ・ 公的年金からの特別徴収制度の見直し 特別徴収の平準化を図るため、次年度からの仮徴収税額が「今年度分の公的年金等の所得に係る個人住民税額の2分の1に相当する額」となる。

〔3〕 課 税 状 況

1 市 民 税

(1) 個人市民税（課税状況調）の推移

①個人の市民税の納税義務者等に関する調

（7月1日課税状況調による）

年 度	区 分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合 計				納税義務者数 (A) + (C) + (E) (人)	納税義務者数 の対前年度比 (%)
		納税義務者数 (A) (人)	均等割額 (B) (千円)	納税義務者数 (C) (人)	所得割額 (D) (千円)	納税義務者数 (E) (人)	均等割額 (F) (千円)	所得割額 (G) (千円)	均等割を納める者		所得割を納める者			
									納税義務者数 (H) (A) + (E) (人)	均等割額 (I) (B) + (F) (千円)	納税義務者数 (J) (C) + (E) (人)	所得割額 (K) (D) + (G) (千円)		
26	給与所得者	920	3,215			25,639	89,737	3,549,630	26,559	92,952	25,639	3,549,630	26,559	100.4
	営業所得者	169	592			1,096	3,836	161,464	1,265	4,428	1,096	161,464	1,265	99.8
	農業所得者	5	18			13	46	1,857	18	64	13	1,857	18	105.9
	その他の所得者	772	2,693			5,661	19,814	505,879	6,433	22,507	5,661	505,879	6,433	102.0
	家屋敷等のみ	31	109						31	109			31	83.8
	計	1,897	6,627	0	0	32,409	113,433	4,218,830	34,306	120,060	32,409	4,218,830	34,306	100.7
27	給与所得者	915	3,203			25,890	90,615	3,629,406	26,805	93,818	25,890	3,629,406	26,805	100.9
	営業所得者	138	483			1,131	3,959	182,654	1,269	4,442	1,131	182,654	1,269	100.3
	農業所得者	3	11			12	42	955	15	53	12	955	15	83.3
	その他の所得者	827	2,895			5,483	19,191	500,215	6,310	22,086	5,483	500,215	6,310	98.1
	家屋敷等のみ	29	102						29	102			29	93.5
	計	1,912	6,694	0	0	32,516	113,807	4,313,230	34,428	120,501	32,516	4,313,230	34,428	100.4
28	給与所得者	976	3,416			26,309	92,082	3,661,981	27,285	95,498	26,309	3,661,981	27,285	101.8
	営業所得者	153	535			1,115	3,902	184,567	1,268	4,437	1,115	184,567	1,268	99.9
	農業所得者	3	11			13	45	1,416	16	56	13	1,416	16	106.7
	その他の所得者	888	3,108			5,547	19,415	469,279	6,435	22,523	5,547	469,279	6,435	102.0
	家屋敷等のみ	27	95						27	95			27	93.1
	計	2,047	7,165	0	0	32,984	115,444	4,317,243	35,031	122,609	32,984	4,317,243	35,031	101.8

②課税標準額段階別所得割額等に関する調

年 度	区 分 課税標準額の段階	算 出 税 額						計
		総所得・山林所得及び退職所得分	分離長期譲渡所得分	分離短期譲渡所得分	株式等に係る譲渡所得分	上場株式の配当所得金額に係る分	先物取引に係る雑所得等分	
26 年 度	10万円以下の金額	3,220	21,039	14	6,937	0	88	31,298
	10万円を超え100万円以下	315,166	12,703	0	29,779	84	767	358,499
	100万円 " 200万円 "	811,498	2,951	489	13,714	147	231	829,030
	200万円 " 300万円 "	832,382	3,629	30	1,264	297	292	837,894
	300万円 " 400万円 "	632,285	7,297	15	1,453	336	100	641,486
	400万円 " 550万円 "	617,331	1,418	0	1,365	176	0	620,290
	550万円 " 700万円 "	284,028	311	0	1,952	362	15	286,668
	700万円 " 1000万円 "	277,232	1,336	0	2,021	42	54	280,685
	1,000万円を超える金額	453,781	845	1,275	3,983	222	8	460,114
	合 計	4,226,923	51,529	1,823	62,468	1,666	1,555	4,345,964
27 年 度	10万円以下の金額	3,191	26,386	0	1,743	0	547	31,867
	10万円を超え100万円以下	317,232	10,119	3	1,163	60	1,117	329,694
	100万円 " 200万円 "	787,485	10,821	58	873	248	267	799,752
	200万円 " 300万円 "	834,722	3,999	0	1,959	508	341	841,529
	300万円 " 400万円 "	629,333	5,652	38	1,087	267	916	637,293
	400万円 " 550万円 "	658,967	2,958	0	1,647	15	144	663,731
	550万円 " 700万円 "	320,868	930	85	468	261	7	322,619
	700万円 " 1000万円 "	279,175	1,320	85	1,356	546	0	282,482
	1,000万円を超える金額	482,750	5,102	0	43,204	130	137	531,323
	合 計	4,313,723	67,287	269	53,500	2,035	3,476	4,440,290
28 年 度	10万円以下の金額	3,303	28,378	1,127	5,408	10	659	38,885
	10万円を超え100万円以下	321,912	12,492	0	4,284	131	92	338,911
	100万円 " 200万円 "	804,365	3,287	0	1,087	204	461	809,404
	200万円 " 300万円 "	846,858	11,312	0	3,913	360	11	862,454
	300万円 " 400万円 "	631,716	10,146	0	423	81	141	642,507
	400万円 " 550万円 "	674,140	2,787	486	751	35	84	678,283
	550万円 " 700万円 "	314,514	2,548	0	1,339	599	174	319,174
	700万円 " 1000万円 "	293,739	19	0	793	66	0	294,617
	1,000万円を超える金額	490,458	1,151	214	5,616	164	53	497,656
	合 計	4,381,005	72,120	1,827	23,614	1,650	1,675	4,481,891

(7月1日課税状況調による) (単位:千円)

税 額 控 除 額						税 額 調 整 額	配 当 割 額 の 控 除 額	株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 の 控 除 額	所 得 割 額			納 税 義 務 者 数 (人)
調 整 控 除	配 当 控 除	住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除	寄 附 金 税 額 控 除	外 国 税 額 控 除	計				所得税の納税義務		計	
									あ り	な し		
1,410	17	1	1	0	1,429	1	82	34	28,815	937	29,752	1,204
24,000	310	999	89	0	25,398	505	593	901	326,394	4,708	331,102	9,278
22,429	596	13,298	235	0	36,558	285	887	5,179	784,676	1,445	786,121	9,234
9,195	282	17,871	208	0	27,556	0	697	763	808,878	0	808,878	5,644
4,705	390	5,115	147	1	10,358	0	772	717	629,639	0	629,639	3,056
3,441	426	454	271	5	4,597	0	627	1,204	613,862	0	613,862	2,235
1,186	64	0	196	0	1,446	0	490	649	284,083	0	284,083	771
864	254	0	26	0	1,144	0	213	558	278,770	0	278,770	559
662	696	0	788	0	2,146	0	387	958	456,623	0	456,623	428
67,892	3,035	37,738	1,961	6	110,632	791	4,748	10,963	4,211,740	7,090	4,218,830	32,409
1,360	6	1	40	0	1,407	1	40	13	27,843	922	28,765	1,191
23,566	285	1,197	164	0	25,212	480	626	466	297,629	3,401	301,030	9,382
20,735	754	12,899	339	0	34,727	155	1,706	681	740,829	21,142	761,971	8,963
9,002	423	19,320	435	0	29,180	0	1,530	564	765,138	45,117	810,255	5,681
4,564	384	5,433	454	1	10,836	0	954	475	600,859	24,169	625,028	3,042
3,565	324	322	860	0	5,071	0	619	724	653,757	3,560	657,317	2,377
1,308	331	0	584	0	2,223	0	441	471	319,484	0	319,484	872
841	446	0	606	0	1,893	0	662	151	279,776	0	279,776	560
673	1,504	0	2,507	0	4,684	0	374	694	525,571	0	525,571	448
65,614	4,457	39,172	5,989	1	115,233	636	6,952	4,239	4,210,886	98,311	4,309,197	32,516
1,424	8	0	125	0	1,557	3	75	0	36,166	986	37,152	1,243
23,363	310	1,222	638	0	25,533	288	677	382	307,068	3,105	310,173	9,502
20,958	572	14,972	2,018	0	38,520	87	1,266	787	748,137	19,933	768,070	9,106
9,171	430	24,944	3,980	0	38,525	0	1,177	924	770,365	51,463	821,828	5,747
4,579	424	6,607	3,640	1	15,251	0	913	614	597,736	27,993	625,729	3,053
3,634	550	249	5,577	5	10,015	0	617	269	664,425	2,957	667,382	2,423
1,281	198	0	3,280	0	4,759	0	849	666	312,900	0	312,900	854
895	425	0	5,242	0	6,562	0	147	849	287,059	0	287,059	596
690	810	0	10,874	0	12,374	0	276	686	484,320	0	484,320	460
65,995	3,727	47,994	35,374	6	153,096	378	5,997	5,177	4,208,176	106,437	4,314,613	32,984

③個人市民税納税義務者数

当初個人県民税賦課状況報告書の算出時による人数(人)

納税義務者数	25	26	27	28
特別徴収	20,680	21,220	21,554	22,067
普通徴収 (内年金特徴)	13,616 (5,849)	13,330 (6,015)	13,008 (5,981)	13,114 (5,468)
計	34,296	34,550	34,562	35,181

(2) 法人市民税の推移

①年度別課税状況

区分	年度	25	26	27
調 定 額	均等割額 (千円)	133,998	138,500	136,952
	法人税割額 (千円)	553,363	563,041	464,190
	合計 (千円)	687,361	701,541	601,142
	対前年度比 (%)	101.11	102.06	85.69

②年度別均等割別法人数

(7月1日課税状況調による)

区分税率	年度	25	26	27	28
地方税法第312条第1項第1号に該当する法人 (法人でない社団等を除く) 50,000円		1,244	1,243	1,260	1,250
地方税法第312条第1項第2号に該当する法人 120,000円		8	13	15	18
地方税法第312条第1項第3号に該当する法人 130,000円		166	169	168	177
地方税法第312条第1項第4号に該当する法人 150,000円		20	19	18	17
地方税法第312条第1項第5号に該当する法人 160,000円		43	51	48	47
地方税法第312条第1項第6号に該当する法人 400,000円		7	7	8	8
地方税法第312条第1項第7号に該当する法人 410,000円		70	68	68	77
地方税法第312条第1項第8号に該当する法人 1,750,000円		4	4	3	3
地方税法第312条第1項第9号に該当する法人 3,000,000円		4	4	4	5
合 計		1,566	1,578	1,592	1,602

2 固定資産税

◇ 納税義務者（当初）の推移

(1月1日概要調書による)

年度 区分	26	27	28
土 地	20,112	20,222	20,359
家 屋	19,977	20,109	20,349
償 却 資 産	2,108	2,106	2,118

〈免税点未満含む〉

◇ 28年度地目別税負担の対比（土地）

・地積(16,057,429) (単位: m²)

田 3,561,803	畑 2,284,628	宅 地 6,546,957	雑種地 3,660,105
22.18%	14.23%	40.77%	22.79%

池沼
3,936 0.02%

・課税標準額(133,506,599) (単位: 千円)

	宅 地 97,912,875	雑種地 31,960,185	
	73.34%	23.94%	
田 433,641 0.32%	畑 3,198,707 2.40%	池沼 1,191 0.00%	

(1) 土地の推移

土地の地目別概要

(1月1日概要調書による)

区分・年度 地目		地積(非課税地を除く) (㎡)			決定価格(免税点以上) (千円)		
		26	27	28	26	27	28
田	一般田	3,636,033	3,613,412	3,552,482	352,180	350,576	343,948
	宅地介在田等	314	8,367	9,321	15,024	113,214	136,259
畑	一般畑	2,106,538	2,080,553	2,102,963	113,845	112,792	113,563
	宅地介在畑等	196,470	192,890	181,665	9,628,765	9,637,157	9,057,502
宅地	小規模住宅用地	3,598,807	3,624,899	3,663,276	192,616,834	198,864,260	200,936,277
	一般住宅用地	1,306,117	1,303,733	1,300,263	61,788,987	62,728,201	62,460,318
	非住宅用地	1,571,086	1,604,752	1,583,418	63,454,445	65,120,652	64,292,888
	計	6,476,010	6,533,384	6,546,957	317,860,266	326,713,113	327,689,483
池沼		3,936	3,936	3,936	1,191	1,191	1,191
雑種地		3,649,971	3,630,676	3,660,105	48,371,704	47,706,184	47,743,179
その他		—	—	—	—	—	—
合計		16,069,272	16,063,218	16,057,429	376,342,975	384,634,227	385,085,125
区分・年度 地目		課税標準額(免税点以上) (千円)			平均価格 (円)		
		26	27	28	26	27	28
田	一般田	348,764	349,579	343,948	109	109	109
	宅地介在田等	4,879	71,703	89,693	47,847	13,531	14,618
畑	一般畑	113,798	112,792	113,563	64	64	64
	宅地介在畑等	3,142,967	3,211,721	3,085,144	49,015	49,966	49,863
宅地	小規模住宅用地	30,887,981	32,484,958	33,457,118	53,570	54,906	54,896
	一般住宅用地	19,866,680	20,551,338	20,792,998	47,324	48,130	48,051
	非住宅用地	43,587,059	44,199,176	43,662,759	40,391	40,582	40,606
	計	94,341,720	97,235,472	97,912,875	141,285	143,618	143,553
池沼		1,191	1,191	1,191	303	303	303
雑種地		32,825,832	31,936,684	31,960,185	13,284	13,170	13,075
その他		—	—	—	—	—	—
合計		130,779,151	132,919,142	133,506,599	251,907	220,761	221,585

(2) 家屋の推移

①家屋の構造別概要（総数）

（1月1日概要調書による）

区分		年度	26	27	28
棟数 (棟)	木造		17,185	16,350	16,420
	非木造		9,805	9,339	9,180
	計		26,990	25,689	25,600
床面積 (㎡)	木造		1,677,999	1,692,800	1,707,699
	非木造		2,126,983	2,137,948	2,159,670
	計		3,804,982	3,830,748	3,867,369
決定価格 (千円)	木造		41,877,252	40,815,475	42,663,579
	非木造		93,555,129	91,900,457	94,186,042
	計		135,432,381	132,715,932	136,849,621
単位当たり 価格 (円)	木造		24,957	24,111	24,983
	非木造		43,985	42,985	43,611
	計		35,593	34,645	35,386

②木造家屋の㎡当たり平均価格

（1月1日概要調書による）

区分 年度	住 宅			事務所 銀行店舗 (円)	工 場 倉 庫 (円)	附属家 (円)	全体：A (円)	(A)の対 前年度比 (%)
	専用(円)	共同住宅(円)	併用(円)					
26	26,029	32,937	14,856	26,264	7,690	3,930	24,957	103.6
27	25,113	31,916	14,057	25,995	7,413	3,739	24,111	96.6
28	25,954	34,306	14,057	27,058	8,094	3,744	24,983	103.6

③非木造家屋の㎡当たり平均価格

（1月1日概要調書による）

区分 年度	住 宅 共同住宅 (円)	事 務 所 店 舗 等 (円)	工 場 倉 庫 等 (円)	全体：A (円)	(A)の対 前年度比 (%)
26	43,620	65,886	25,116	43,985	100.8
27	42,977	64,835	23,806	42,985	97.7
28	43,999	65,273	24,651	43,611	101.5

(3) 償却資産の推移

①償却資産の種類別概要

(1月1日概要調書による)

種 類	年 度	決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	課税標準額の内訳	
				課税標準の特 例規定の適用 を受けるもの (イ) (千円)	(イ)以外のもの (ロ) (千円)
構 築 物	26	10,123,828	10,106,714	47,023	10,104,619
	27	10,045,821	10,016,044	71,119	9,944,925
	28	10,374,293	10,349,162	64,257	10,284,905
機 械 及 び 装 置	26	16,664,576	16,568,508	155,823	16,413,793
	27	16,088,551	15,921,848	334,180	15,587,668
	28	17,038,287	16,793,117	485,644	16,307,473
船 舶	26	30	30	—	30
	27	30	30	—	30
	28	3,584	3,584	—	3,584
航 空 機	26	—	—	—	—
	27	—	—	—	—
	28	—	—	—	—
車 両 及 び 運 搬 具	26	189,475	189,475	—	189,475
	27	187,120	187,120	—	187,120
	28	250,558	250,558	—	250,558
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	26	6,141,409	6,140,582	1,240	6,138,272
	27	6,168,558	6,158,300	10,545	6,147,755
	28	6,184,255	6,174,741	5,607	6,169,134
小 計 (ハ)	26	33,167,348	33,052,318	206,129	32,846,189
	27	32,490,080	32,283,342	415,844	31,867,498
	28	33,850,977	33,571,162	555,508	33,015,654
総務大臣が価格等を 決定し配分したもの	26	17,261,427	14,854,460		
	27	16,898,472	14,538,592		
	28	18,329,497	14,823,825		
愛知県知事が価格等 を決定し配分したもの	26				
	27				
	28				
小 計 (ニ)	26	17,261,427	14,854,460		
	27	16,898,472	14,538,592		
	28	18,329,497	14,823,825		
法第743条第1項の規定に より愛知県知事が価格等 を決定したもの (ホ)	26	—	—		
	27	—	—		
	28	—	—		
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)	26	50,428,775	47,906,778	206,129	32,846,189
	27	49,388,552	46,821,934	415,844	31,867,498
	28	52,180,474	48,394,987	555,508	33,015,654

②年度別価格

(1月1日概要調書による)

区分	年度	24	25	26	27	28
決定価格(千円)		37,350,666	51,057,101	50,428,775	49,388,552	52,180,474
課税標準額(千円)		36,549,331	48,386,473	47,906,778	46,821,934	48,394,987
対前年度比(%)		98.6	132.4	99.0	97.7	103.4

③償却資産の段階別概要

(1月1日概要調書による)

納税義務者ごとの 課税標準額による区分		納税義務者数(人)			課税標準額(千円)			
		26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	
150万円未満(免税点未満)		1,302	1,282	1,280	549,386	528,223	537,404	
150万円以上 160万円未満		19	28	22	29,410	43,483	34,086	
160万円 " 170万円 "		24	17	19	39,778	28,136	31,192	
170万円 " 180万円 "		29	24	16	50,674	41,894	28,203	
180万円 " 190万円 "		15	22	13	27,569	40,772	24,007	
190万円 " 200万円 "		14	18	18	27,359	34,937	35,263	
200万円 " 250万円 "		86	76	84	194,325	171,880	186,665	
250万円 " 300万円 "		55	59	59	152,762	159,791	162,110	
300万円 " 1,000万円 "		302	302	307	1,635,529	1,623,109	1,661,884	
1,000万円 " 2,000万円 "		93	100	109	1,351,853	1,423,135	1,493,685	
2,000万円 " 3,000万円 "		47	50	47	1,151,710	1,230,677	1,185,598	
3,000万円 " 1億円 "		75	78	88	4,013,204	4,127,725	4,950,010	
1億円以上のもの		47	50	56	39,185,596	37,896,445	38,602,284	
計		2,108	2,106	2,118	48,409,155	47,350,157	48,932,391	
計 の 内 訳	法第389条 関係	大臣配分	15	15	14	14,854,460	14,538,592	14,823,825
		知事配分	—	—	—	—	—	—
	法第734条関係	—	—	—	—	—	—	

(4) 縦覧件数及び審査申出件数

区分		24	25	26	27	28
縦覧件数	縦覧	3	6	5	4	71
	閲覧	96	87	435	366	401
審査申出件数	土地	0	0	0	2	0
	家屋	0	0	0	0	0
	償却資産	0	0	0	0	0

3 諸 税

(1) 軽自動車税

①軽自動車車種別課税台数の推移

(7月1日課税状況調による)

(単位：台)

区分		年度	26	27	28	
原動機付 自転車	(一 種) ~ 50cc以下		4,073	3,917	3,774	
	(二種乙) 50cc超~90cc以下		183	169	172	
	(二種甲) 90cc超~125cc以下		415	439	453	
	ミニカー		31	28	29	
	小計		4,702	4,553	4,428	
軽自動車	二輪のもの		874	849	824	
	三輪のもの		1	1	0	
	三輪のもの (新税率適用分)				0	
	三輪のもの (重課適用分)				1	
	三輪のもの (75%軽課適用分)				0	
	三輪のもの (50%軽課適用分)				0	
	三輪のもの (25%軽課適用分)				0	
	四輪乗用	営業用		0	0	0
		自家用		10,573	10,971	9,082
	四輪貨物車	営業用		59	58	48
		自家用		2,223	2,178	1,422
	四輪乗用 (新税率適用分)	営業用				0
		自家用				86
	四輪貨物車 (新税率適用分)	営業用				4
		自家用				74
	四輪乗用 (重課適用分)	営業用				0
		自家用				1,382
	四輪貨物車 (重課適用分)	営業用				9
		自家用				588
	四輪乗用 (75%軽課適用分)	営業用				0
		自家用				0
	四輪貨物車 (75%軽課適用分)	営業用				0
		自家用				0
	四輪乗用 (50%軽課適用分)	営業用				0
		自家用				454
	四輪貨物車 (50%軽課適用分)	営業用				0
		自家用				0
	四輪乗用 (25%軽課適用分)	営業用				0
		自家用				452
	四輪貨物車 (25%軽課適用分)	営業用				1
自家用					67	
	小計		13,730	14,057	14,494	
小型特殊 自動車	農耕作業用		209	208	214	
	特殊作業用		120	125	122	
	小計		329	333	336	
二輪の小型自動車			982	1,015	1,020	
合計			19,743	19,958	20,278	
対前年度比(%)			103.2	101.1	101.6	

②軽自動車構成比（28年度）

（単位：台）

車種別	原付自転車 (一種50cc以下)	軽四乗用	軽四貨物	原付自転車 (乙)90cc以下	その他
台数	3,774	11,456	2,213	172	2,663
構成比 (%)	18.6	56.5	10.9	0.8	13.1

(2) たばこ税

月別課税状況

（単位：千円）

年度 月別	23	24	25	26	27
4	32,552	32,312	31,233	43,035	33,788
5	20,966	29,369	33,784	25,743	33,721
6	32,186	33,485	36,618	35,965	33,556
7	34,422	31,387	35,700	31,781	34,734
8	37,497	32,253	36,397	39,597	34,752
9	33,159	32,525	38,320	34,783	34,188
10	32,220	30,355	33,073	34,928	35,149
11	32,487	31,616	37,716	34,055	36,619
12	30,497	30,706	55,969	33,527	31,846
1	34,292	31,091	14,288	35,384	35,621
2	27,934	29,974	32,135	32,769	30,813
3	27,968	27,347	34,608	30,343	30,226
計	376,180	372,420	419,841	411,910	405,013
対前年比(%)	107.3	99.0	112.7	98.1	98.3

(3) 都市計画税

①年度別土地地目・家屋構造別概要（免税点以上）

区分		年度	地 積 (千㎡) ・ 床面積 (㎡)		
			26	27	28
土 地	宅地等	宅 地	3,974	3,992	4,006
		その他	531	529	522
		小 計	4,505	4,521	4,528
	農 地	275	261	252	
	計	4,780	4,782	4,780	
家 屋	木造家屋	1,084,397	1,096,803	1,108,639	
	非木造家屋	1,423,621	1,434,101	1,443,250	
	計	2,508,018	2,530,904	2,551,889	
区分		年度	筆 数 又 は 棟 数		
			26	27	28
土 地 (筆)	宅地等	宅 地	18,167	18,301	18,410
		その他	2,199	2,170	2,200
		小 計	20,366	20,471	20,610
	農 地	887	860	827	
	計	21,253	21,331	21,437	
家 屋 (棟)	木造家屋	10,800	10,310	10,354	
	非木造家屋	6,529	6,259	6,090	
	計	17,329	16,569	16,444	

区分		年度	課 税 標 準 額 (千円)		
			26	27	28
土 地	宅 地	103,418,093	106,303,033	106,848,269	
	農 地	5,891,080	5,896,711	5,782,806	
	そ の 他	17,647,013	17,424,475	17,228,996	
	計	126,956,186	129,624,219	129,860,071	
家 屋	木造家屋	28,083,085	27,574,615	28,977,803	
	非木造家屋	59,151,559	58,479,574	59,853,012	
	計	87,234,644	86,054,189	88,830,815	
合	計	214,190,830	215,678,408	218,690,886	

区分		年度	決 定 価 格 (千円)		
			26	27	28
土 地	宅 地	232,182,748	239,294,396	239,986,332	
	農 地	9,329,430	9,234,405	8,764,569	
	そ の 他	26,574,296	26,836,220	26,511,871	
	計	268,086,474	275,365,021	275,262,772	
家 屋	木造家屋	28,083,085	27,574,615	28,977,803	
	非木造家屋	59,400,831	58,725,675	60,062,058	
	計	87,483,916	86,300,290	89,039,861	
合	計	355,570,390	361,665,311	364,302,633	

②納税義務者の推移（都市計画税）

（単位：人）

区分	年度	26	27	28
土地		12,644	12,726	12,844
家屋		14,177	14,286	14,481
実数		18,451	18,550	18,734

〈免税点未満含む〉

③都市計画区域及び課税区域（平成28年4月1日現在）

（単位：千㎡）

区域	市の面積	市街化区域	調整区域	その他	計
課税区域		4,786	—	—	4,786
都市計画区域	23,220	7,018	16,202	—	23,220

4 その他

(1) 電子申告利用一覧

① e L T A X の利用件数

（単位：件）

区分		年度	25	26	27
利用 件 数	個人市民税（給報等）		3,515	4,114	4,629
	法人市民税		1,041	1,159	1,258
	固定資産税（償却資産）		317	373	491
	事業所税		—	—	—
	合計		4,873	5,646	6,378
審 査	受 理		66	67	103
	不 受 理		2	1	0
	計		68	68	103

② e - T A X の利用件数

（単位：件）

区分		年度	25	26	27
国税連携 （確定申告）	e-TAX		4,186	4,330	4,814
	KSK(XML)		5,682	6,227	8,766

〔4〕 収 納 状 況

1 収 納 状 況

(1) 市税の年度別徴収実績

(単位：千円・%)

税目	24年度				25年度				26年度				27年度			
	調定額	収入額	収納率	調定額 前年比	調定額	収入額	収納率	調定額 前年比	調定額	収入額	収納率	調定額 前年比	調定額	収入額	収納率	調定額 前年比
市民税計（個+法）	5,150,821	4,847,009	94.1%	104	5,216,798	4,928,334	94.5%	101	5,320,747	5,069,719	95.3%	102	5,280,938	5,057,437	95.8%	99
個人市民税	4,460,623	4,168,708	93.5%	100	4,518,263	4,239,568	93.8%	101	4,613,968	4,369,097	94.7%	102	4,673,679	4,457,140	95.4%	101
現年課税分	4,181,450	4,107,915	98.2%	101	4,252,567	4,173,754	98.1%	102	4,376,425	4,304,139	98.3%	103	4,453,685	4,396,596	98.7%	102
滞納繰越分	279,173	60,793	21.8%	95	265,696	65,814	24.8%	95	237,543	64,958	27.3%	89	219,994	60,544	27.5%	93
法人市民税	690,198	678,301	98.3%	142	698,535	688,766	98.6%	101	706,779	700,622	99.1%	101	607,259	600,297	98.9%	86
現年課税分	679,837	677,130	99.6%	144	687,362	684,812	99.6%	101	701,542	699,299	99.7%	102	601,142	599,454	99.7%	86
滞納繰越分	10,361	1,171	11.3%	78	11,173	3,954	35.4%	108	5,237	1,323	25.3%	47	6,117	843	13.8%	117
固定資産税計（固+交）	4,082,665	3,944,262	96.6%	95	4,386,217	4,245,601	96.8%	107	4,439,500	4,299,399	96.8%	101	4,414,432	4,267,226	96.7%	99
固定資産税	4,075,950	3,937,547	96.6%	95	4,380,178	4,239,562	96.8%	107	4,433,431	4,293,330	96.8%	101	4,408,292	4,261,086	96.7%	99
現年課税分	3,947,981	3,898,309	98.7%	95	4,244,201	4,193,138	98.8%	108	4,301,582	4,247,760	98.7%	101	4,271,095	4,223,664	98.9%	99
滞納繰越分	127,969	39,238	30.7%	98	135,977	46,424	34.1%	106	131,849	45,570	34.6%	97	137,197	37,422	27.3%	104
国有資産等交付金	6,715	6,715	100.0%	95	6,039	6,039	100.0%	90	6,069	6,069	100.0%	100	6,140	6,140	100.0%	101
軽自動車税	95,214	88,192	92.6%	104	98,492	90,813	92.2%	103	102,861	94,854	92.2%	104	105,467	97,979	92.9%	103
現年課税分	89,465	86,881	97.1%	103	92,163	89,310	96.9%	103	96,011	93,477	97.4%	104	98,522	96,279	97.7%	103
滞納繰越分	5,749	1,311	22.8%	114	6,329	1,503	23.7%	110	6,850	1,377	20.1%	108	6,945	1,700	24.5%	101
たばこ税	372,421	372,421	100.0%	113	419,841	419,841	100.0%	113	411,911	411,911	100.0%	98	405,013	405,013	100.0%	98
特別土地保有税	1,366	450	32.9%	71	916	350	38.2%	67	566	566	100.0%	62	0	0	—	0
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	1,366	450	32.9%	71	916	350	38.2%	67	566	566	100.0%	62	0	0	—	0
都市計画税	641,021	617,163	96.3%	98	649,610	625,111	96.2%	101	662,658	638,131	96.3%	102	667,590	641,786	96.1%	101
現年課税分	619,110	611,013	98.7%	98	626,164	618,266	98.7%	101	639,436	631,358	98.7%	102	643,522	636,150	98.9%	101
滞納繰越分	21,911	6,150	28.1%	102	23,446	6,845	29.2%	107	23,222	6,773	29.2%	99	24,068	5,636	23.4%	104
現年課税分計	9,896,979	9,760,384	98.6%	101	10,328,337	10,185,160	98.6%	104	10,532,976	10,394,013	98.7%	102	10,479,119	10,363,296	98.9%	99
滞納繰越分計	446,529	109,113	24.4%	96	443,537	124,890	28.2%	99	405,267	120,567	29.8%	91	394,321	106,145	26.9%	97
市税総合計	10,343,508	9,869,497	95.4%	100	10,771,874	10,310,050	95.7%	104	10,938,243	10,514,580	96.1%	102	10,873,440	10,469,441	96.3%	99

※ 16年度より特別土地保有税について現年課税なし

(2) コンビニ収納状況の推移

年度	税目	当初義務者数	当初調定額	利用件数	納付税額	税額割合
25	市税	55,344	6,378,575,900	33,528	725,672,839	11.4%
26	市税	55,590	6,452,900,300	33,802	718,610,689	11.1%
27	市税	55,534	6,467,383,100	33,949	747,738,415	11.6%

(注) 利用件数については利用者の延件数です。

(3) 市税口座振替状況の推移

年度	税目	当初義務者数	当初調定額	振替件数	振替税額	件数割合	税額割合
25	固定資産税 都市計画税	25,926	4,870,301,400	13,225	727,707,400	51.0%	14.9%
	市県民税	10,100	1,415,241,000	2,571	168,912,300	25.5%	11.9%
	軽自動車税	19,177	93,033,400	3,224	15,096,800	16.8%	16.2%
	計	55,203	6,378,575,800	19,020	911,716,500	34.5%	14.3%
26	固定資産税 都市計画税	26,180	4,940,515,700	13,239	750,715,800	50.6%	15.2%
	市県民税	9,653	1,415,304,000	2,509	175,225,600	26.0%	12.4%
	軽自動車税	19,757	97,080,600	3,231	15,261,500	16.4%	15.7%
	計	55,590	6,452,900,300	18,979	941,202,900	34.1%	14.6%
27	固定資産税 都市計画税	26,338	4,916,152,400	13,321	769,366,000	50.6%	15.6%
	市県民税	9,228	1,451,378,500	2,448	182,959,541	26.5%	12.6%
	軽自動車税	19,968	99,852,200	3,373	16,122,100	16.9%	16.1%
	計	55,534	6,467,383,100	19,142	968,447,641	34.5%	15.0%

(注 1) この表は第 1 期分及び全期分を当初の納期に振替した結果です。

(注 2) 市県民税については普通徴収のみ。

(注 3) 平成 22 年度より報奨金制度廃止に伴い、全期から期別への変更をしている。

(4) 還付状況の推移

①歳入還付

税目	25年度		26年度		27年度	
	件数	還付額	件数	還付額	件数	還付額
個人市県民税	1,172	25,868,633	1,191	16,645,700	1,577	16,901,664
法人市民税	61	8,280,600	61	10,102,100	112	7,687,400
固定資産税 都市計画税	71	2,060,600	92	2,560,648	186	2,723,800
軽自動車税	18	100,600	15	78,800	21	142,600
延滞金等	4	5,300	12	153,800	6	29,000
計	1,326	36,315,733	1,371	29,541,048	1,902	27,484,464

②歳出還付

税目	25年度		26年度		27年度	
	件数	還付額	件数	還付額	件数	還付額
個人市県民税	407	17,270,923	479	22,923,864	288	19,186,052
法人市民税	74	8,310,800	86	8,919,500	66	8,452,000
固定資産税 都市計画税	21	2,408,561	20	3,490,733	25	4,546,560
軽自動車税	1	20,000	8	20,400	3	17,200
延滞金等	0	0	0	0	0	0
計	503	28,010,284	593	35,354,497	382	32,201,812

③還付加算金

還付加算金	25年度		26年度		27年度	
	件数	加算金額	件数	加算金額	件数	加算金額
	64	577,100	961	6,352,100	87	547,500

(5) 差押及び公売の状況

①差押、公売件数

(単位：件)

(単位：件)

年度		25	26	27
差押・公売				
差 押 件 数		323 (408)	366 (323)	297 (366)
内 訳	電話加入権	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	不 動 産	9 (9)	22 (22)	34 (34)
	動 産	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	債 権	314 (399)	344 (366)	263 (344)
公 売 件 数		0 (0)	0 (0)	0 (0)
内 訳	電話加入権	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	不 動 産	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	動 産	0 (0)	0 (0)	0 (0)
交 付 要 求 件 数		19	35	26

※ () 内は、差押え未執行分を含む。

②差押に係る滞納税額

(単位：円)

(単位：円)

年度		25	26	27
税目				
市 県 民 税		57,846,639	67,251,156	38,723,789
法 人 市 民 税		250,000	470,000	0
固定資産税・都市計画税		25,208,580	23,202,010	26,822,821
軽 自 動 車 税		852,200	742,300	585,100
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0
国 民 健 康 保 険 税		88,363,407	107,759,458	86,475,313
合 計		172,520,826	199,424,924	152,607,023

(6) 不納欠損額

(単位：円)

税目	年度	25	26	27
個人市民税		37,938,319	24,875,650	34,454,350
法人市民税		4,532,800	50,000	788,200
固定資産税		8,350,426	3,093,469	12,283,554
軽自動車税		801,100	761,986	1,363,900
都市計画税		1,278,755	459,792	1,850,095
合計		52,901,400	29,240,897	50,740,099
総調定額		10,771,874,534	10,938,243,473	10,873,440,107
調定額に占める割合		0.49%	0.27%	0.47%

(7) 夜間納税額

※コンビニ収納開始により平成23年度実績なしで廃止

(8) 休日収納日収納額

※平成20年10月より開始

※平成22年度コンビニ収納開始に伴い廃止

2 市 税 減 免 の 推 移

区分		25		26		27	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額
市 民 税	生活保護	4	419,000	7	234,900	14	1,135,700
	長期療養	5	282,800	2	18,600	2	96,600
	死亡	87	2,998,500	98	5,210,200	141	7,226,400
	雇用保険	44	1,341,200	20	621,800	26	796,900
	所得減少	74	2,612,000	70	2,242,700	56	1,508,400
	災害損害	0	0	0	0	0	0
	その他	10	95,600	12	136,700	40	274,700
	計	224	7,749,100	209	8,464,900	279	11,038,700
	参考(却下)	0	0	1	63,300	2	106,800
固 定 資 産 税	生活保護	18	110,768	19	130,989	6	96,853
	児童遊戯施設	31	2,405,868	31	2,405,043	29	2,172,158
	集会所・公会堂	47	10,907,442	47	10,907,568	58	13,703,349
	消防法	15	303,054	15	303,204	15	313,898
	文化財	0	0	0	0	0	0
	用地買収・寄附採納	1	12,450	4	8,148	2	92
	災害損害	1	138,448	1	25,738	0	0
	特定非営利活動法人	3	489,727	3	489,728	4	261,771
	その他	6	1,017,073	6	1,182,190	13	1,017,399
	計	122	15,384,830	126	15,452,608	127	17,565,520
都 市 計 画 税	生活保護	3	5,686	3	5,756	2	11,335
	児童遊戯施設	2	84,604	2	84,604	2	84,604
	集会所・公会堂	26	1,493,379	26	1,493,447	29	1,522,144
	消防法	11	63,315	11	63,316	11	65,561
	文化財	0	0	0	0	0	0
	用地買収・寄附採納	0	0	0	0	0	0
	災害損害	1	29,667	0	0	0	0
	特定非営利活動法人	1	61,016	1	61,016	2	14,906
	その他	4	310,590	5	351,831	9	398,076
	計	48	2,048,257	48	2,059,970	55	2,096,626
軽 自 動 車 税	身体障害	86	577,300	96	627,100	118	775,700
	知的障害	6	36,800	9	64,800	11	79,200
	公益車両等	48	207,400	55	270,600	47	219,400
	青色回転灯等	2	8,000	2	8,000	3	12,000
	計	142	829,500	162	970,500	179	1,086,300
合 計		536	26,011,687	545	26,947,978	640	31,787,146
法 人 市 民 税	地縁団体	1		1		1	
	特定非営利活動法人	13		10		8	
	その他	0		4		3	
	計	14		15		12	

[5] そ の 他

1 税 務 証 明 関 係

(1) 税務証明・閲覧件数調(年度・月別)

種類 年度	評価証明		固定資産 課税証明	車庫証明ほか			所得 証明	非課税 証明	無資産 証明	名寄ほか		閲 覧	租税特別 措置法 減税証明	小 計	無料証明				納 税 証 明	合 計
	土 地	家 屋		車庫証明	物件証明	事業証明				名 寄	そ の 他				児 童 手 当 用	公用申請	そ の 他	無料閲覧		
25年度	2,128	918	436	5	25	112	4,765	343	0	794	34	1,369	286	11,215	941	1,626	4,090	303	1,870	20,045
26年度	2,011	728	503	3	21	102	5,636	316	0	819	29	1,206	368	11,742	1,013	1,741	5,643	336	2,007	22,482
27年度	1,662	0	698	0	0	116	5,723	242	23	661	12	1,125	355	10,617	1,089	1,416	6,183	298	1,565	21,168
27/4月	230	/	127	/	/	10	351	8	1	66	0	117	42	952	52	78	528	294	130	2,034
5月	101	/	48	/	/	4	291	5	0	24	1	96	33	603	31	252	327	0	102	1,315
6月	187	/	77	/	/	12	715	30	3	58	0	90	23	1,195	479	271	2,346	1	134	4,426
7月	170	/	57	/	/	9	589	17	1	48	1	118	34	1,044	81	147	426	0	137	1,835
8月	97	/	37	/	/	15	549	47	2	51	0	93	38	929	60	119	183	1	74	1,366
9月	143	/	43	/	/	8	460	20	1	53	3	101	28	860	51	91	167	0	151	1,320
10月	140	/	48	/	/	9	703	35	1	81	0	90	35	1,142	44	94	577	0	120	1,977
11月	124	/	61	/	/	9	454	21	2	89	3	94	25	882	58	51	107	0	142	1,240
12月	114	/	48	/	/	7	364	19	1	41	0	79	28	701	44	67	110	2	141	1,065
28/1月	114	/	53	/	/	11	395	13	3	55	1	81	15	741	33	65	227	0	144	1,210
2月	155	/	63	/	/	10	416	14	0	45	3	74	25	805	52	67	586	0	141	1,651
3月	87	/	36	/	/	12	436	13	8	50	0	92	29	763	104	114	599	0	149	1,729
月平均	139	0	58	0	0	10	477	20	2	55	1	94	30	885	91	118	515	25	130	1,764

2 国民健康保険税

(1) 総括

- ① 賦課期日
4月1日現在
- ② 納税義務者
国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主
- ③ 賦課方法
所得割+資産割+均等割+平等割=国民健康保険税〔所得割については、旧ただし書あん分方式(地税法第703条の4第5項)〕
- ④ 徴収回数
納期 8回
- ⑤ 徴収方式
 - (1)自主納付
 - 口座振替による納付
 - 振替以外による納付
 - (2)特別徴収

(2) 実績

① 国民健康保険税の税率の推移

(医療分)

種別 年度	応能割		応益割		課税限度額 円
	所得割	資産割	均等割 円	平等割 円	
25	$\frac{5.6}{100}$	$\frac{32.8}{100}$	15,800	16,300	500,000
26	〃	〃	〃	〃	〃
27	〃	〃	〃	〃	510,000

(後期分)

種別 年度	応能割		応益割		課税限度額 円
	所得割	資産割	均等割 円	平等割 円	
25	$\frac{1.4}{100}$	$\frac{8.2}{100}$	4,000	4,100	130,000
26	〃	〃	〃	〃	140,000
27	〃	〃	〃	〃	150,000

(介護分)

種別 年度	応能割		応益割		課税限度額 円
	所得割	資産割	均等割 円	平等割 円	
25	$\frac{0.6}{100}$	$\frac{4.0}{100}$	5,400	3,300	100,000
26	〃	〃	〃	〃	110,000
27	〃	〃	〃	〃	130,000

(3) 財政状況の推移

① 決算

資料: 歳入歳出決算書

(単位: 円・%)

年度	予算総額	決算		収支差引額	対前年比 (予算額)
25	7,234,156,000	7,148,719,919	6,852,195,880	296,524,039	102.4
26	7,238,027,000	7,216,747,028	6,917,048,956	299,698,072	100.1
27	8,004,784,000	7,974,934,010	7,776,431,381	198,502,629	110.7

② 保険税年度別賦課状況(本算定時)

資料: 賦課状況調査

(単位: 千円)

種別		年度	25	26	27
所得割	課税基準総所得		13,249,647	14,001,842	12,892,861
	所得割額		959,459	1,012,248	934,235
資産割	固定資産税額		567,499	582,719	577,802
	資産割額		239,968	246,264	244,281
均等割	被保険者数		17,832	17,613	17,200
	均等割額		384,890	379,075	369,698
平等割	世帯数		10,153	10,116	10,062
	平等割額		222,727	221,358	219,768
賦課総額			1,807,044	1,858,945	1,767,983
課税限度を超える額			△129,273	△183,899	△125,457
低所得者軽減額			△98,156	△117,227	△114,327

③ 賦課割合の推移(医療分 一般被保険者分)

資料: 賦課状況調査

(単位: %)

種別 年度	応能割		応益割		合計
	所得割	資産割	均等割	平等割	
25	53.86	13.23	20.63	12.28	100
26	55.12	13.25	19.77	11.86	100
27	53.46	13.76	20.36	12.42	100

④調定額と収納状況の推移

資料: 予算執行の実績報告書

現年度課税分

(単位: 円・%)

年度	調定額	収納額	未納額	収納率
25	1,557,112,600	1,436,188,954	120,820,646	92.23%
26	1,528,828,400	1,412,462,658	116,264,442	92.39%
27	1,474,970,600	1,363,199,681	111,556,619	92.42%

滞納繰越分

(単位: 円・%)

年度	調定額	収納額	不納欠損額	収納率
25	620,079,805	110,121,143	65,050,096	17.76%
26	562,710,612	116,272,043	47,525,712	20.66%
27	512,588,291	99,256,882	79,587,628	19.36%

(4)その他

資料: 事業年表A表

①国民健康保険の加入者状況(年間平均)の推移

種別 年度	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	被保険者の 対前年度比
25	10,081	17,625	99.3%
26	10,014	17,282	98.1%
27	9,913	16,817	97.3%

②市全体の加入状況(平成 28年 3 月31日現在)

種別	市全体	国保加入者	国保加入率
世帯数	(世帯) 28,947	(世帯) 9,749	33.7%
人口	(人) 68,674	(人) 16,447	23.9%

③ 平成27年度決算内訳

〈単位:円〉

収入				支出					
科目		予算現額	収入額累計	科目		予算現額	支出額累計		
保険料	一般被保険者分	1,517,391,000	1,379,700,960	保険給付費	総務費	91,153,000	75,151,537		
	退職被保険者等分	100,057,000	82,755,603		療養給付金	3,986,020,710	3,944,113,050		
	計	1,617,448,000	1,462,456,563		療養費	47,718,628	47,718,628		
国庫支出金	事務費負担金	—	—		小計	4,033,739,338	3,991,831,678		
	療養給付費等負担金	1,159,124,000	1,148,844,037		高額療養費	473,588,019	473,588,019		
	高額医療費共同事業負担金	41,807,000	40,790,014		移送費	10,000	0		
	特定健康診査等負担金	9,597,000	9,723,000		高額介護合算療養費	200,643	200,643		
	普通調整交付金	60,002,000	155,968,000		出産育児諸費	33,617,000	26,546,790		
	特別調整交付金	4,001,000	4,344,000		葬祭諸費	5,400,000	4,400,000		
	国庫補助金	—	—		育児諸費	—	—		
	出産育児一時金補助金	—	—		その他	—	—		
	計	1,274,531,000	1,359,669,051		計	4,546,555,000	4,496,567,130		
	療養給付費交付金	276,464,000	204,904,000		退職分	療養給付金	300,667,000	200,433,786	
前期高齢者交付金	1,966,508,000	1,966,507,049	療養費			3,863,000	2,225,997		
県支出金	県負担金	高額医療費共同	41,807,000			40,790,014	高額療養費	43,200,577	27,384,429
		特定健診等	9,597,000			10,217,000	移送費	10,000	0
	県補助金	財調1号交付金	289,781,000			276,949,000	高額介護合算療養費	102,423	102,423
		財調2号交付金	18,000,000			27,702,000	小計	347,843,000	230,146,635
計	359,185,000	355,658,014	審査支払手数料			11,082,000	10,412,394		
連合会支出金	0	0	計	4,905,480,000		4,737,126,159			
共同事業交付金	1,542,986,000	1,659,189,638	後期高齢者支援金	927,729,000		927,728,832			
財産運用収入	1,000	0	事務費拠出金	67,000		60,826			
繰入金	一般会計(市町村補助)	保険基盤安定	202,925,000	202,924,511	計	927,796,000	927,789,658		
		その他	457,584,000	439,190,229	前期高齢者納付金	1,742,000	581,809		
	基金等	0	0	事務費拠出金	67,000	62,564			
	計	660,509,000	642,114,740	計	1,809,000	644,373			
繰越金	299,699,000	299,698,072	医療費拠出金	1,000	0				
その他の収入	7,453,000	24,736,883	事務費拠出金	32,000	31,008				
			計	33,000	31,008				
			介護納付金	321,673,000	321,672,111				
			共同事業拠出金	1,598,637,000	1,592,279,964				
			保健事業費	62,922,000	57,946,449				
			基金積立金	1,000	1,000				
			公債費	813,000	0				
			その他の支出	64,481,000	63,789,122				
			予備費	29,986,000					
合計	8,004,784,000	7,974,934,010	計	8,004,784,000	7,776,431,381				

3 委員会委員

① 固定資産評価委員会

役職	氏名	任期	備考
委員長	外山 明	平成26年11月14日 ~ 平成29年11月13日	
委員	早川 要	平成27年4月24日 ~ 平成30年4月23日	
委員	時高 厚子	平成28年3月24日 ~ 平成31年3月23日	

② 固定資産評価員

氏名	備考
鈴木 美智雄	平成28年4月18日～ 税務課長

4 市税等の納期限

(1) 平成28年度

納期限	市県民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	介護保険料	後期高齢者 医療保険料
5月 2日 (月)		全期・1期				
5月 31日 (火)			全期			
6月 30日 (木)	全期・1期					
8月 1日 (月)		2期		1期	1期	1期
8月 31日 (水)	2期			2期	2期	2期
9月 30日 (金)				3期	3期	3期
10月 31日 (月)	3期			4期	4期	4期
11月 30日 (水)				5期	5期	5期
12月 26日 (月)		3期		6期	6期	6期
1月 31日 (火)	4期			7期	7期	7期
2月 28日 (火)		4期		8期	8期	8期
担当課 (問合先)	課税	税務課 92-1118		保険医療課 92-8366	高齢者 福祉課 92-1261	保険医療課 92-8366
	納付	税務課納税管理係 92-8373				

- ※1 公的年金を受給されている方で、公的年金だけで市県民税が課税される方のうち、4月1日で65歳になられた方は、公的年金での課税額の半分以上を1期・2期分で普通徴収として納付し、残りの半分は公的年金から偶数月（10・12・翌年2月）に天引きされます。
- ※2 市県民税をすでに公的年金から天引きされている方、国民健康保険世帯で構成者が65歳以上の世帯の方、後期高齢者医療保険料、介護保険料特別徴収の方は、偶数月（4・6・8・10・12・翌年2月）に年金から天引きされます。

豊明市民憲章

豊明発祥の地 若王子
文化を運んだ 鎌倉街道・東海道
伝説を語る 緑の二村山
産業を興した 治水の勅使池
乱を治めた 桶狭間古戦場

わたくしたちは、この豊かな自然と文化にはぐくまれながら、明日をめざして歩む豊明の市民です。

わたくしたちは、このまちの市民であることを自覚し、みんなの幸せと発展を願い、ここに市民憲章をさだめます。

- 1 郷土を愛し、住みよい緑のまちをつくりましょう。
- 1 勤労を尊び、健康で豊かなまちをつくりましょう。
- 1 教養を高め、スポーツに親しみ、明るいまちをつくりましょう。
- 1 きまりを守り、秩序ある平和なまちをつくりましょう。
- 1 健全な若い力のそだつ、伸びゆくまちをつくりましょう。

(昭和 52 年 10 月 15 日制定)

平成28年度

市 税 概 要

編 集 豊明市市民生活部税務課
発 行 平成28年11月
豊明市役所
所在地 〒470-1195
豊明市新田町子持松1番地1
電 話 0562-92-1111 (代表) 0562-92-1118 (税務課)
URL <http://www.city.toyoake.lg.jp/>
E-MAIL zeimu@city.toyoake.lg.jp